

会 議 記 録

次の審議会（協議会）を下記のとおり開催したので報告します。

審議会等名称	令和6年度 近江八幡市まち・ひと・しごと創生懇話会		
開催日時	令和7年3月26日（水） 14時00分 ～ 15時30分		
開催場所	近江八幡市水道事業所 3階 AB会議室		
出席者 ※会長等◎ 副会長等○	【出席者】※敬称略、順不同 秋村 田津夫、岡 敦哉、大野 きよ美、白須 正（◎）、土井 勉、伊崎 葉子 【事業担当課】 高田 恵輔（商工振興課 主事）、雑賀 萌（商工振興課 主事） 黒川 崇（観光政策課 課長補佐）、鳥井 彩望（観光政策課 副主幹） 谷口 茂樹（こども家庭センター センター長） 築城 典幸（こども家庭センター 主任主事） 野田 有寿華（企画課 主任主事）、大石 昂汰（企画課 主事） 武田 善雄（まちづくり協働課 課長）、北川 直哉（まちづくり協働課 主査） 【事務局】 土井 忠史（企画課 課長）、茶谷 健之（企画課 副主幹） 野田 卓治（企画課 主事）		
次回開催予定日	未 定		
問い合わせ先	所属名、担当者名 総合政策部企画課 野田 卓治（のだ たくじ） 電話番号 0748-36-5527 メールアドレス 010202@city.omihachiman.lg.jp		
会議記録	発言記録・ 要約	要約 した 理由	内容を整理して、分かりやすく記録として残すため。
内容	別紙のとおり		

事務局	1. 開 会 省 略
事務局	2. 議題に係る事前説明 - 体験型事業創出事業は、総合戦略における重点戦略①に基づく事業として選定した。 - 観光プロモーション事業は、総合戦略における重点戦略②に基づく事業として選定した。 - 乳児等おむつ等支給子育て支援事業は、総合戦略における重点戦略③に基づく事業として選定した。 - オープнгаバナンス推進事業は、重点戦略④に基づく事業として選定したとともに、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用した事業であることから、外部評価をいただきたい。
商工振興課	3. 議題及び意見交換 <①体験型事業創出事業について> 資料2：事業シートNo.1に基づき説明。
委員	- 近江八幡市として、事業の求める全体像を明確にした上で、全国から事業を募集すると盛り上がるのではないかな。 - 若い優秀な人材に来てもらえるような魅力づくり、絶えずアイデアを集められるモデルづくりが必要である。
委員	- 事業の全体を紹介するホームページやURLがあると体験される方も増える考える。 - 発信力が高まる仕組みづくりが必要である。
委員	- メディア媒体を活用するなど、発信の仕方を工夫できないか。目にする回数が多ければ、人間の記憶にも残りやすい。 - 事業者間でミーティングのような、一緒に話し合う機会を設定できると良い。そうすれば、事業者の不安や迷いが払拭できるのではないかな。
委員	近江八幡市では、ふるさと納税や様々なキラーコンテンツがあるものの、プロモーションに課題がある。
委員	- スマートフォンを使えないアナログ世代にとって少し難しいと思われる。 - 懇話会や地域サロンのような場所で情報発信をいただけると有難い。 - また、体験の拠点を創出することも重要だが、安土と近江八幡が一体となり、市民が興味を持てる拠点づくりを目指してほしい。
座 長	令和4年度及び令和5年度に採択された事業は現在も継続しているか。

商工振興課	- 新たに人を呼び込むため、事業をどのようにPRされているのか。 - 令和6年度は、採択件数が4件と過年度より少ないと感じるが、何か理由があるのか。 - 採択後に事業をどの程度実施しているか、どのくらい参加者があるのかなど報告をいただいております、事業の継続性は、審査・採択における基準にもなっている。 - 令和6年度には、令和4年度に採択した8件の事業報告をいただいた。 - 報告の結果、全ての事業者が継続している。 - PRの件について、市広報紙のほか、加算要件として、近江八幡市のふるさと納税の謝礼品として体験型事業を登録いただく制度を設けている。 - また、事業者全体を紹介できるページの設定も工夫したいと考える。 - 令和6年度の採択件数が過年度より減少した件について、申請の受付開始が遅れたことがあり、募集期間を十分に確保できなかった。 - 令和7年度は募集期間を十分に確保できるよう取り組んでいきたい。
観光政策課	<②観光プロモーション事業について> 資料2：事業シートNo.2に基づき説明。
委員長	市がコースを作るのではなく、訪問者自らがコースを作り1日楽しむことができる取組を検討すべき。
委員長	WEBサイトについて、ページビューの目標値はあるのか。
観光政策課	テーマを絞り込むことが、結果的に多くの人々に見て・来てもらえる動機づけになると考える。
観光政策課	WEBサイトは、ページビューよりもサイト内回遊を高めるため、ユーザー数に視点を置いており、年間50万人のユニークユーザー数を目指している。
委員長	市民ライターが増えるような取組を期待したい。
観光政策課	人々にハッシュタグを付けてPRしてもらえよう、インセンティブの付与を検討いただきたい。
観光政策課	「とっておき近江八幡」という新たなハッシュタグの作成を考えており、これを拡散し、育てていきたいと考える。
	<③乳児等おむつ等支給子育て支援事業について>
こども家庭センター	資料2：事業シートNo.3に基づき説明。
委員長	子どもを産みやすい環境を築くことは、人々が安心して暮らすために大切で、子どもたちが地域に対する愛情を持つことで定住促進に繋がると

こども家庭センター	考える。 - 働く母親の負担軽減に向けて、仕組みの拡大、保育所と連携を図ることが望ましいと考える。 - 例えば、保育所に無料でおむつを設置していただく取組はできないか。 - また、年齢要件を緩和して「おむつがとれるまで」とされたい。 - 保育所での無料おむつの設置は、保護者の負担軽減になるものの、保育所と幼稚園を管轄する部署の巻き込みが必要であり、どのように進めるか課題がある。
委員長	- この事業は、子育て世帯の孤立化を防ぐ趣旨で実施するものであり、その手段としておむつの宅配を行っている。 - 母親の復職が早期化しているため、年齢要件について検討の余地がある。 - 保護者にとって、日常の子育てがいかにやり易くなるのかポイントであるため、受け取る側の思いを汲み取ることが重要となる。
委員長	- 初めて子どもを持つ家庭では、些細なことが不安になるため、相談に乗ってくれる方がいると安心できる。 - 配達員がおむつを届けるだけでは不十分であり、配達員のスキルアップとできれば出産や子育て経験がある方に担っていただきたい。 - また、担当の分担をして、徐々に配達員と保護者との距離が近づいていくと良い。
こども家庭センター	- 現在、4名の配達員を配置しており、基本的に同じ方に訪問いただいている。 - したがって、保護者と配達員とは顔なじみになっている。大変、助かっているとお声もいただいている。
企画課	<④オープンカバナンス推進事業> 資料2：事業シートNo.4に基づき説明。(説明のみ)
企画課	<⑤オープンガバナンス推進事業（老蘇学区）> 資料2：事業シートNo.5に基づき説明。
委員長	- あかコンバスやタクシーなどその他交通手段と共存できる仕組み、目標づくりはされているのか。 - 地域公共交通会議などを活用し、検討・相談することが重要と考える。 - また、本当に必要としている方、それを支えるドライバーがどのくらい存在するのか明確に整理する必要がある。 - ボランティアが無料であっても、自動車代、燃料代、保険代などが発生し、万が一、事故が発生した際のチェック体制はどうなるのか。民間企

企 画 課	業では、アルコールチェックなど大原則である。 • 基本的な手法、体制について確立するべきと考える。 • この実証実験は、交通政策課の事業であり、20万円の委託料の中で保険代等を賄っている。 • アルコールチェックについて、マニュアルを作成して対応してまいりたい。 • また、交通安全センターより、ドライバーになる方を対象として運転講習を実施しており、適切な運転ができるよう指導してまいりたい。 • 交通会議には、交通政策課より諮っている。 • 事業の仕組みとして、あかコンバスの利用が困難な方及びまちづくり協議会が必要と認める方を対象として運用している。 • この事業を急いだ背景として、安土学区と老蘇学区での福祉バスが令和7年度から廃止となるため。 • したがって、登録いただいた方は、令和7年度当初から利用されるものと予想している。
座 長	• 令和6年度で、国の交付金の期間が切れるとのことだが、近江八幡市として何らかの財政措置はされる予定なのか。
企 画 課	• 国の交付金が令和6年度をもって終了することから、令和7年度は、東京大学への委託費は計上しておらず、これまで実施してきた交流の場の創出や会議に対する支援は無くなるものである。 • ただし、互助輸送の取組については、まちづくり協議会へ交付金を上乗せすることにより、継続して対応する。
＜⑥オープンガバナンス推進事業（北里学区）＞	
まちづくり協働課	• 資料2：事業シートNo.6に基づき説明。
委 員	• 若い方のチームを創出して、取組を拡大するべき。 • オープンガバナンスという名前は、特に年配の方にとって難しく、周知が困難になるためやめた方が良いのではないか。
委 員	• 世代別のワークショップを実施してみると面白い。 • この取組は、自分のまちを将来どうするか考えながらまちづくりを進めることに繋がる素晴らしい事業であり、まちに対する愛が深まると思う。 • 体験型事業創出事業とマップを連携させることも一つ手法として考えられる。
委 員 委 員	• 冊子の中には、まだまだ活かせる地域資源やポイントが含まれている。 • この取組を通じて、どのくらい地域活動や自治会への参加者が増えるのか考えるべき。 • 自治会に参加してもらうきっかけづくりを意識できれば、次に繋がって

事 務 局

いくものとする。

4. 閉 会

省 略

終了時刻：15時30分